



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成31年2月8日

上場会社名 株式会社マルイチ産商 上場取引所 名
 コード番号 8228 URL http://www.maruichi.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 平野 敏樹
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 企画・管理部門統括 (氏名) 清野 昌彦 TEL 026-285-4101
 代行
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	174,650	2.8	1,805	△7.8	2,260	△6.5	1,454	△7.3
30年3月期第3四半期	169,839	15.4	1,957	6.5	2,419	13.2	1,569	14.0

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 1,375百万円 (△23.0%) 30年3月期第3四半期 1,787百万円 (6.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	65.63	—
30年3月期第3四半期	68.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	69,206	21,591	30.6
30年3月期	58,162	21,638	36.5

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 21,184百万円 30年3月期 21,254百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	3.00	—	12.00	15.00
31年3月期	—	3.00	—		
31年3月期(予想)				12.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	228,000	4.1	2,200	4.3	2,750	2.2	1,800	27.5	78.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期3Q	23,121,000株	30年3月期	23,121,000株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	1,069,496株	30年3月期	92,181株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期3Q	22,158,817株	30年3月期3Q	23,025,601株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善などを背景に景気は緩やかな回復基調で推移したものの、米中貿易摩擦問題や金融資本市場の変動による景気の下振れリスク、相次ぐ自然災害の影響により依然として先行き不透明な状況が続いております。食品流通業界におきましては、生活者の根強い低価格志向や業種・業態を越えた競争の激化、人手不足に伴う物流コストの上昇等により経営環境は引き続き厳しい状況で推移しております。

このような状況下、当社グループは中期経営計画「変革2019～日本の中のマルイチを目指して～」で掲げた5つの戦略課題の具現化を推進しております。主には当社グループの原料調達力とフルラインでの事業展開を活かしたメーカー型卸事業による高付加価値商品の開発と販売や、経営基盤の再整備に向けた事業構造改革に全社グループを挙げて取り組んでおります。

以上のことから、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,746億50百万円（前年同期比2.8%増）となりました。利益面につきましては、仕入価格の上昇や物流コストの増加等により営業利益18億5百万円（前年同期比7.8%減）、経常利益22億60百万円（同6.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益14億54百万円（同7.3%減）となりました。

なお、地域漁業・水産業の成長と活性化への貢献や新たな養殖魚流通ビジネスモデルの構築を目指し、東町漁業協同組合と地域漁業活性化包括業務連携に関する協定を平成30年10月1日に締結いたしました。

[セグメント別の概況]

※ 各セグメントの売上高については、セグメント間の内部売上高を除いて記載しております。

<水産事業セグメント>

水産部門ではスルメイカ等の生鮮魚の水揚げ状況が厳しい中、生産者と連携したブリ、カンパチ、鯛などの養殖魚の生産と販売の拡大に取り組んでおります。また、フードサービス事業部における惣菜化への市場ニーズに対応した商品開発やデイリー部門におけるオリジナル商品の開発と拡売など各部門にてメーカー型卸事業を推進しております。売上高につきましては、主力魚種でありますサンマの水揚げ量が前年同期と比較して回復したこともあり1,033億65百万円（前年同期比4.7%増）となりました。

利益面につきましては、構内物流業務の改善等に継続して取り組んだものの、生鮮魚の仕入価格上昇や調達コストの増加等の影響により、営業利益は9億13百万円（同6.4%減）となりました。

<一般食品事業セグメント>

基盤商圏における主要顧客との取組み強化による取引の増加と、当社グループの原料調達力や製造機能を活かした自社オリジナル商品の開発と販売などメーカー型卸事業を推進し、売上高につきましては229億16百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

利益面につきましては、事務機能集約など生産性向上への取り組みと、前年同期に増加した県外物流拠点新設に伴う一過性のコストが減少したことにより、営業利益は1億71百万円（同62.2%増）となりました。

<畜産事業セグメント>

国産牛肉の枝肉相場価格の高騰や豚肉・鶏肉相場が軟調で推移する中、新たなブランド牛肉「信州白樺若牛」の販路拡大や、産地や生産者との連携による商品調達力をベースに関東・東海・北陸エリアへの販売拡大を進め、売上高につきましては250億2百万円（前年同期比3.3%増）となりました。

利益面につきましては、国産牛肉の価格高騰の影響や物量の増加に伴う調達・販売コストの増加等により、営業利益は4億47百万円（同6.1%減）となりました。

<丸水長野県水グループセグメント>

丸水長野県水グループは、フルライン卸事業の拡大により持続的成長に向けた取り組みを進めております。

売上高につきましては、一部取引先の仕入調達ルート変更等もあり223億46百万円（前年同期比3.1%減）、営業利益につきましては、年金資産運用方法の変更に伴う退職給付費用の増加等により2億11百万円（同34.1%減）となりました。

<その他(物流・冷蔵倉庫事業、OA機器・通信機器販売及び保険代理店事業)>

子会社マルイチ・ロジスティクス・サービス(株)は、当社グループの物流業務・冷蔵倉庫事業の品質向上とローコスト体制の構築を、グループ内の各事業と連携しながら推進しております。

業績につきましては、売上高は10億19百万円(前年同期比2.4%減)、営業利益は62百万円(同21.7%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は692億6百万円となり、前連結会計年度末と比較して110億44百万円の増加となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が107億9百万円、商品及び製品が16億91百万円増加したことによります。

負債は476億15百万円となり、前連結会計年度末と比較して110億90百万円の増加となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が116億77百万円増加したことによります。

純資産合計は215億91百万円となり、前連結会計年度末と比較して46百万円の減少となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の36.5%から30.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の通期の連結業績予想につきましては、平成30年5月11日に発表しました業績予想に変更はありません。

※ 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,286	9,800
受取手形及び売掛金	20,857	31,566
商品及び製品	5,053	6,744
仕掛品	11	10
原材料及び貯蔵品	172	230
その他	2,616	3,162
貸倒引当金	△57	△78
流動資産合計	39,939	51,437
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,297	3,187
土地	8,410	8,410
その他(純額)	1,224	1,129
有形固定資産合計	12,932	12,726
無形固定資産		
のれん	350	284
その他	124	102
無形固定資産合計	474	387
投資その他の資産		
投資有価証券	2,974	2,823
退職給付に係る資産	301	330
その他	1,762	1,758
貸倒引当金	△223	△257
投資その他の資産合計	4,815	4,655
固定資産合計	18,222	17,769
資産合計	58,162	69,206
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,421	38,099
短期借入金	1,606	1,270
1年内返済予定の長期借入金	349	370
未払法人税等	536	231
賞与引当金	645	327
資産除去債務	3	3
その他	3,434	4,085
流動負債合計	32,997	44,387
固定負債		
長期借入金	1,390	1,113
役員株式給付引当金	32	48
債務保証損失引当金	65	65
退職給付に係る負債	649	622
資産除去債務	87	89
その他	1,300	1,288
固定負債合計	3,527	3,227
負債合計	36,524	47,615

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,719	3,719
資本剰余金	3,387	3,387
利益剰余金	13,637	14,747
自己株式	△83	△1,146
株主資本合計	20,661	20,708
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	662	524
退職給付に係る調整累計額	△69	△47
その他の包括利益累計額合計	592	476
非支配株主持分	383	406
純資産合計	21,638	21,591
負債純資産合計	58,162	69,206

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	169,839	174,650
売上原価	152,012	155,712
売上総利益	17,826	18,938
販売費及び一般管理費	15,869	17,133
営業利益	1,957	1,805
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	76	85
受取賃貸料	253	262
その他	183	143
営業外収益合計	514	493
営業外費用		
支払利息	19	19
固定資産除却損	7	8
貸倒引当金繰入額	—	0
製品補償損失	14	—
その他	12	8
営業外費用合計	53	38
経常利益	2,419	2,260
税金等調整前四半期純利益	2,419	2,260
法人税、住民税及び事業税	669	630
法人税等調整額	139	138
法人税等合計	809	769
四半期純利益	1,610	1,491
非支配株主に帰属する四半期純利益	40	37
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,569	1,454

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益	1,610	1,491
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	166	△137
退職給付に係る調整額	10	21
その他の包括利益合計	177	△116
四半期包括利益	1,787	1,375
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,746	1,338
非支配株主に係る四半期包括利益	40	37

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、第1四半期連結会計期間において、業務用事業の強化、効率化のため、㈱ナガレイと㈱ナガレイ不動産を合併し、㈱ナガレイを合併存続会社としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	水産事業	一般食品 事業	畜産事業	丸水長野 県水グル ープ	計				
売上高									
外部顧客への売上高	98,759	22,767	24,196	23,072	168,795	1,044	169,839	—	169,839
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,298	159	1,119	140	2,717	2,810	5,528	△5,528	—
計	100,057	22,926	25,316	23,212	171,512	3,855	175,368	△5,528	169,839
セグメント利益	975	105	476	320	1,878	79	1,957	—	1,957

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流・冷蔵倉庫事業、O
A機器・通信機器販売・保険の代理店事業等を含んでおります。

2. セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	水産事業	一般食品 事業	畜産事業	丸水長野 県水グル ープ	計				
売上高									
外部顧客への売上高	103,365	22,916	25,002	22,346	173,631	1,019	174,650	—	174,650
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,413	81	1,075	87	2,657	2,450	5,108	△5,108	—
計	104,779	22,998	26,077	22,433	176,289	3,470	179,759	△5,108	174,650
セグメント利益	913	171	447	211	1,743	62	1,805	—	1,805

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流・冷蔵倉庫事業、O
A機器・通信機器販売・保険の代理店事業等を含んでおります。

2. セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。